



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月10日

上場会社名 株式会社やまびこ

上場取引所 東

コード番号 6250 URL <http://www.yamabiko-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 永尾 慶昭

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 瀬古 達夫

TEL 0428-32-6111

四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	77,576	13.0	4,195	102.9	5,083	115.5	3,769	265.6
25年3月期第3四半期	68,659	1.4	2,067	△32.9	2,359	△21.2	1,031	△49.6

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 5,356百万円 (383.7%) 25年3月期第3四半期 1,107百万円 (△22.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	365.85	—
25年3月期第3四半期	101.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	81,536	34,223	41.7	3,303.54
25年3月期	79,163	29,513	37.1	2,849.89

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 34,039百万円 25年3月期 29,369百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	60.00	60.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成26年2月10日)公表の「業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,000	13.4	4,600	107.9	5,000	69.2	4,300	77.4	417.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(平成26年2月10日)公表の「業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	11,027,107 株	25年3月期	11,027,107 株
26年3月期3Q	723,185 株	25年3月期	721,719 株
26年3月期3Q	10,304,446 株	25年3月期3Q	10,150,378 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国は緩やかな回復基調で推移し、長期に低迷が続いた欧州や減速懸念のあったアジア経済においても持ち直しの兆しが見られました。国内経済は、政府の経済政策や企業の収益改善などにより緩やかな回復が継続しました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内農業機械市場は政府の経営所得安定対策や消費税増税前の駆け込み需要などにより堅調でした。国内建設機械市場は、震災復興や第4次排出ガス規制対策に加えて公共工事の増加などにより引き続き好調に推移しました。海外小型屋外作業機械市場は、主力の北米が景気回復などにより堅調となり、欧州でも好転の兆しが見られました。

また、当第3四半期連結累計期間における為替相場は、対ドル、対ユーロともに前年同四半期に比べ大幅な円安となりました。

このような環境の下、当社グループは最終年となった「中期経営計画2014」達成と今後の更なる経営基盤強化のため、新生産システムの導入および国内サービス網の充実や為替環境の変化に応じた海外代理店への販売支援強化の施策に取り組んだほか、主力市場である北米における新たな販売チャネルの構築など業務効率向上・市場競争力強化に向けた各重点施策に着実に取り組みました。

以上のような事業活動を展開した結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

[売上高]

当第3四半期連結累計期間の売上高は、775億76百万円（対前年同四半期比13.0%増）となりました。その内訳は、国内売上高が302億83百万円（同1.4%増）、米州の売上高は393億90百万円（同22.2%増）、米州以外の海外売上高は79億2百万円（同20.8%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

① 小型屋外作業・農業用管理機械

売上高は、560億87百万円（同15.4%増）となりました。

・小型屋外作業機械

国内は、主力の刈払機や新製品を投入したパワーブロワが堅調に推移したことなどにより増収となりました。海外は、中南米が長引く政治・経済の不安定化の影響により不調だったものの、主力の北米市場はチェンソーやパワーブロワが引き続き堅調に推移したほか、欧州が回復傾向となり、海外全体の販売数量は前年並みに回復し、為替の影響で売上高は大幅に増加しました。

その結果、小型屋外作業機械の売上高は412億95百万円（同18.4%増）となりました。

・農業用管理機械

国内は、経営所得安定対策や消費税増税前の駆け込み需要などを背景に大型防除機が伸長したほか、畦草刈機、モアや高所作業機などが引き続き好調に推移しました。

海外は、穀物価格下落の影響などで販売数量は減少しましたが、円換算後の売上高は増収となりました。

その結果、農業用管理機械の売上高は147億91百万円（同7.8%増）となりました。

② 一般産業用機械

第3四半期に入って、社会インフラ老朽化対策需要などで投光機が伸長し、主力の発電機も建機レンタルルートでの資産購入を中心に復調しましたが、第2四半期までの落ち込みを補うまでには至らずに前年を下回りました。

その結果、売上高は81億10百万円（同1.6%減）となりました。

③ その他（アクセサリ、アフターサービス用部品、他）

国内外とも販売数量は微増となりましたが、売上高は為替の影響により大幅な増収となりました。

その結果、売上高は133億78百万円（同13.2%増）となりました。

[損益]

前年同四半期に比べて大幅な円安による利益の増加に加えて国内外の販売が好転したことにより、営業利益は41億95百万円（同102.9%増）となりました。経常利益は為替差益の増加により50億83百万円（同115.5%増）、四半期純利益は37億69百万円（同265.6%増）となり、いずれも前年同四半期に比べて大幅な増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて23億72百万円増加し815億36百万円となりました。

その主な要因は、商品及び製品の減少20億49百万円があったものの、受取手形及び売掛金の増加21億86百万円、原材料及び貯蔵品の増加9億23百万円等によるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて23億36百万円減少し473億13百万円となりました。

その主な要因は、電子記録債務を含めた支払手形及び買掛金の増加22億61百万円があったものの、借入金の減少35億73百万円等によるものです。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて47億9百万円増加し342億23百万円となりました。

これは、利益剰余金の増加31億51百万円、為替換算調整勘定の増加13億22百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.6ポイント増加し、41.7%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の収支は、営業活動によるキャッシュ・フローが73億7百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが26億59百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが48億31百万円の支出となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は47億99百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益50億44百万円、減価償却費21億24百万円、たな卸資産の減少29億72百万円、売上債権の増加13億67百万円、法人税等の支払額10億99百万円等により、73億7百万円の収入（前年同四半期は37億14百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得25億83百万円、有形固定資産の売却28百万円等により、26億59百万円の支出（前年同四半期は22億26百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払6億18百万円、長期借入金の返済14億23百万円、短期借入金の純減少51億16百万円、長期借入れによる収入24億10百万円等により、48億31百万円の支出（前年同四半期は8億55百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況や昨今の為替相場などを勘案し、連結業績予想の見直しを行った結果、平成25年8月9日に公表いたしました通期の連結業績予想および期末配当予想を修正しております。

詳細については、本日（平成26年2月10日）公表しました「業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」ならびに「為替差益の発生に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（たな卸資産の評価方法の変更）

第2四半期連結会計期間より、当社は原材料の評価方法を最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）から、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更いたしました。

この変更は、当社が平成25年8月に生産管理に係る基幹システムを更新したことに伴い、より適切にたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的として行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,907	4,799
受取手形及び売掛金	14,853	17,039
商品及び製品	25,356	23,307
仕掛品	1,250	1,327
原材料及び貯蔵品	6,212	7,136
その他	2,504	2,611
貸倒引当金	△157	△173
流動資産合計	54,927	56,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,258	7,321
土地	8,137	8,163
その他(純額)	5,704	6,216
有形固定資産合計	21,100	21,701
無形固定資産		
投資その他の資産	757	1,003
その他	2,877	3,251
貸倒引当金	△498	△469
投資その他の資産合計	2,378	2,782
固定資産合計	24,235	25,486
資産合計	79,163	81,536
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,810	8,574
電子記録債務	—	8,497
短期借入金	20,320	15,623
1年内返済予定の長期借入金	2,374	1,661
未払法人税等	459	587
賞与引当金	142	—
製品保証引当金	826	558
その他	4,871	4,054
流動負債合計	43,805	39,557
固定負債		
長期借入金	2,724	4,560
退職給付引当金	858	429
環境対策引当金	39	39
製品保証引当金	73	344
その他	2,147	2,382
固定負債合計	5,844	7,755

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債合計	49,649	47,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,547	9,548
利益剰余金	15,974	19,126
自己株式	△738	△743
株主資本合計	30,784	33,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	477	677
為替換算調整勘定	△1,891	△569
その他の包括利益累計額合計	△1,414	108
少数株主持分	144	183
純資産合計	29,513	34,223
負債純資産合計	79,163	81,536

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	68,659	77,576
売上原価	51,008	56,143
売上総利益	17,650	21,433
販売費及び一般管理費	15,583	17,237
営業利益	2,067	4,195
営業外収益		
受取利息	28	8
受取配当金	75	38
為替差益	270	893
その他	165	175
営業外収益合計	540	1,115
営業外費用		
支払利息	228	186
その他	20	41
営業外費用合計	248	227
経常利益	2,359	5,083
特別利益		
固定資産売却益	4	7
特別利益合計	4	7
特別損失		
固定資産除売却損	28	38
減損損失	—	7
リース解約損	18	—
製品保証引当金繰入額	239	—
特別損失合計	286	45
税金等調整前四半期純利益	2,077	5,044
法人税、住民税及び事業税	1,074	1,308
法人税等調整額	△70	△78
法人税等合計	1,004	1,230
少数株主損益調整前四半期純利益	1,072	3,814
少数株主利益	41	44
四半期純利益	1,031	3,769

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,072	3,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	200
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	△33	1,341
その他の包括利益合計	35	1,541
四半期包括利益	1,107	5,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,067	5,292
少数株主に係る四半期包括利益	40	63

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,077	5,044
減価償却費	2,011	2,124
減損損失	—	7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△204	△429
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△32
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	231	△72
受取利息及び受取配当金	△104	△46
支払利息	228	186
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△142
売上債権の増減額 (△は増加)	1,009	△1,367
たな卸資産の増減額 (△は増加)	282	2,972
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,945	△415
未収消費税等の増減額 (△は増加)	325	63
その他	394	654
小計	4,313	8,546
利息及び配当金の受取額	104	46
利息の支払額	△229	△185
法人税等の支払額	△472	△1,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,714	7,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△232	△7
投資有価証券の償還による収入	100	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,116	△2,583
有形及び無形固定資産の売却による収入	60	28
その他	△37	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,226	△2,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,488	△5,116
長期借入れによる収入	1,993	2,410
長期借入金の返済による支出	△984	△1,423
自己株式の売却による収入	199	—
配当金の支払額	△486	△618
その他	△90	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△855	△4,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	610	△107
現金及び現金同等物の期首残高	4,056	4,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,667	4,799

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	48,596	8,245	56,842	11,817	—	68,659
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32,807	6,372	39,179	3,693	△42,873	—
計	81,404	14,617	96,021	15,510	△42,873	68,659
セグメント利益	45	326	372	4,638	△2,942	2,067

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリーおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,942百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致させております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	56,087	8,110	64,198	13,378	—	77,576
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	36,569	6,070	42,639	4,216	△46,856	—
計	92,657	14,180	106,837	17,594	△46,856	77,576
セグメント利益	1,521	135	1,657	5,462	△2,923	4,195

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリーおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,923百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致させております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失又はのれん等はありません。